別記

第１号様式（第４条関係）

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

生年月日　　　　年　　月　　日

令和　年度高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金交付申請書

　高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金交付要綱第４条第１項の規定により、補助金　　　　　　　　円の交付を申請します。

記

１　事業計画書（第１－２号様式）

２　収支予算書（第１－３号様式）

３　事業着手予定年月日　　　令和　　年　　月　　日

４　事業完了予定年月日　　　令和　　年　　月　　日

５　環境測定装置を導入する目標戸数（３年後目標）　　　　　　戸

６　添付書類

（１）見積書

（２）環境測定装置設置場所一覧（案）【参考様式１】

（３）規約・定款（農業協同組合が申請する場合は、添付必要なし）

（４）誓約書兼同意書【参考様式２】

（５）県税の納税証明書又は、県税完納情報の提供に係る同意書【参考様式３】

注：納税義務がない場合は第２号様式の申立書を添付してください。

（６）IoPクラウド（SAWACHI）の利用申込書・同意書

（７）環境測定装置取扱要領【参考様式４】

（８）その他、事業要件を満たすために必要な資料

第１－２号様式

事業計画書（事業実績報告書）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業者名 | |  | | | | |
| 産地名 | 事業内容（機種名、台数、通信単価、通信期間等） | | 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 | その他 |
| 【記入例】  高知ピーマン部会 | 環境測定装置導入  　　　ハッピィマインダー　１０台  通信費  　　　ＳＩＭカーﾄﾞ １０枚  　　　初期登録 ＠3,000円×１０枚  月額利用料　＠750円×５ヶ月×１０枚 | | 2,824,250円 | 2,567,500円 | 2,567,500円 | 256,750円 |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
| 合計 |  | |  |  |  |  |

（注１）変更がある場合は、変更前の額を上段に括弧書きで記入してください。

第１－３号様式

収支予算書

（１）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 備　考 |
| 県補助金 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 |  |

（２）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 備　考 |
| データ駆動型農業  推進緊急対策事業 | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 |  |

　　※変更がある場合は、変更前の額を上段に括弧書きで記入してください。

第２号様式（第４条関係）

第　　　号

令和　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

申立書

　高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金交付要綱第４条第５項の規定に基づき、下記のとおり申し立てます。

記

高知県税の納税義務はありません。

第３号様式（第６条関係）

第　　　号

令和　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

生年月日　　　　年　　月　　日

　令和　年度高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業中止（廃止）承認申請書

　令和　年　月　日付け高知県指令　　　　　第　　号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金交付要綱第６条第１号の規定により、その承認を申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

第４号様式（第６条関係）

第　　　号

令和　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

生年月日　　　　年　　月　　日

　令和　年度高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業遅延等報告書

令和　年　月　日付け高知県指令　　　　　第　　号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業の遅延等について、高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金交付要綱第６条第２号の規定により報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　遅延等の内容及び原因

３　遅延等に対する措置

４　補助事業の遂行及び完了の予定

|  |  |
| --- | --- |
| 事業着手年月日 |  |
| 変更前事業完了予定年月日 |  |
| 変更後事業完了予定年月日 |  |

第５号様式（第７条関係）

第　　　号

令和　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

生年月日　　　　年　　月　　日

　令和　年度高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金変更承認申請書

　令和　年　月　日付け高知県指令　　　　　第　　号で交付の（変更）決定通知がありました補助金について、下記のとおり計画を変更したいので、高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金交付要綱第７条の規定により、その承認を申請します。

記

１　補助金変更申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 既交付決定額 | 円 |
| 変更後の申請額 | 円 |
| 差引き増減額 | 円 |

２　変更の理由

３　変更の内容

４　添付書類

（１）事業計画書（第１－２号様式）

（２）収支予算書（第１－３号様式）

（３）変更額を確認することができる書類（見積書等）

第６号様式（第８条関係）

第　　　号

令和　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

生年月日　　　　年　　月　　日

　令和　年度高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金概算払請求書

　令和　年　月　日付け高知県指令　　　　　第　　号をもって交付の（変更）決定通知がありました令和　年度高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金を概算交付されるよう高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金交付要綱第８条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　概算払請求額

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　円

　　　既交付額　　　　　　　　　　　　　円

　　　今回請求額　　　　　　　　　　　　　円

２　概算払を必要とする理由

３　添付書類

事業の進捗を確認することができる書類（納品書・請求書・納品が確認できる写真など）

第７号様式（第９条関係）

第　　　号

令和　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

生年月日　　　　年　　月　　日

　令和　年度高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金実績報告書

　令和　年　月　日付け高知県指令　　　　　第　　号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、下記のとおり実施したので、高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業実績報告書（第１－２号様式）

２　収支決算書（第７－２号様式）

３　事業完了年月日　　　令和　　年　　月　　日

４　添付書類

（１）納品書又は領収書

（２）環境測定装置取扱要領、管理台帳

（３）設置写真

注　事業実績報告書の記入要領は、第１－２号様式の「事業計画書」を「事業実績報告書」と書き換えて記入してください。

第７－２号様式

１　収支決算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度決算額 | 本年度予算額 | 差引き増減額 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 県補助金 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| その他 | 円 | 円 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 | 円 | 円 |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度決算額 | 本年度予算額 | 差引き増減額 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 事業費 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 | 円 | 円 |  |  |  |

第８号様式（第９条関係）

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

生年月日　　　　年　　月　　日

　令和　年度高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金に係る消費税

仕入れ控除税額等報告書

　令和　年　月　日付け高知県指令　　　　　第　　号で（変更）交付の決定通知がありました補助金について、高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金交付要綱第９条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額（補助金交付決定額） | 円 |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | (a)  円 |
| 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | (b)  円 |
| 補助金返還相当額 | (b)－(a)  円 |

【参考様式１】

**データ駆動型農業推進緊急対策事業に係る環境測定装置設置場所一覧（案）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 管理番号 | 機種名 | 産地名 | 農家名 | 品目 | 面積 | 設置日  （年月日） | 設置終了日（年月日） | 設置場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

【参考様式２】

誓約書兼同意書

私は、高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について関係市町村に提供することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者・職）氏名（自署）

生年月日

【参考様式３】

県税完納情報の提供に係る同意書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　様

【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所  （法人本社所在地） |  |
| フ リ ガ ナ |  |
| 氏　　　　名  （法人名称及び代表者職氏名） |  |
| 電 話 番 号 |  |
| 生年月日（個人の場合） |  |

私は、下記のことに同意します。

記

（１）高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金交付審査のため、全ての県税（個人県民税および地方消費税を除く。）及びこれに付随する延滞金等の納付又は納入の状況に関して、税務課から農業イノベーション推進課に県税の完納情報の提供を行うこと。

（２）（１）の事務を行うために必要な範囲で、本同意書が税務課に共有されること。

（３）県税の完納情報の提供に当たり、農業イノベーション推進課の指示及び指導がある場合は、その内容に従うこと。

【注意事項】

・法人登記簿に記載の本社所在地、法人名称並びに代表者職氏名をご記入ください。

・この同意書が提出された時点で県税を完納していたとしても、完納の確認まで１週間から４週間程度要する場合がありますので、ご了承ください。

・県税に滞納がないことの証明書を添付される場合は、この同意書は不要です。

・本同意書に基づき提供された完納情報は、当該補助金交付事務以外に使用しません。

【参考様式４】

データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金に係る環境測定装置取扱要領（案）

（趣旨）

第１条　この要領は、○○農業協同組合（以下「ＪＡ」という。）が取得し、所有する環境測定装置の取扱に関し、必要な事項を定めるものとする。

（管理）

第２条　ＪＡは、「環境測定装置台帳」を備え、園芸年度ごとに使用者を明らかにするものとする。

また、補助事業の終了の翌年度から起算して５年間は、毎年度末までに県へ台帳の写しを提出することとする。

（使用と維持管理）

第３条　各産地に設置した環境測定装置は、各々その使用者が常に細心の注意を払い、善良な管理者の注意をもって取り扱わなければならない。

　　また、原則一作毎に異なる未導入農家に無償貸与のうえ設置することとし、多数の未導入農家へのデータ駆動型農業実践のきっかけづくりに努めるものとする。

（測定器の亡失、損傷や返却の取扱）

第4条　天災、盗難、その他の事故により備品等を亡失、損傷したときは、その使用者は直ちにＪＡに報告しなければならない。

附則

この要領は、令和４年　月　日から施行する。